

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(11月20日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、11月16日～11月20日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	3,120事業所	1,990人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	728人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,069所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 3,981人
(※)11月分については、2～20日までの数値。							

参考2:11月20日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	116,602事業所
○ 解雇等見込み労働者数	73,111人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	35,244人(※)
(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。	

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	518	製造業	433 (うち非正規67)
2	卸売業	381	建設業	414 (うち非正規1)
3	サービス業	358	小売業	283 (うち非正規108)
4	小売業	304	宿泊業	214 (うち非正規144)
5	情報通信業	272	サービス業	133 (うち非正規98)
6	専門サービス業	219	娯楽業	121 (うち非正規109)
7	飲食業	164	卸売業	79 (うち非正規54)
8	建設業	155	医療、福祉	77 (うち非正規24)
9	医療、福祉	152	運輸業	65 (うち非正規1)
10	運輸業	96	飲食業	64 (うち非正規40)
全体		3,120		1,990 (うち非正規728)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	21,486	製造業	14,104
2	飲食業	13,662	飲食業	10,627
3	小売業	11,678	小売業	9,834
4	サービス業	10,454	宿泊業	9,054
5	建設業	7,459	労働者派遣業	5,013
6	卸売業	7,045	卸売業	4,409
7	医療、福祉	6,118	サービス業	3,746
8	宿泊業	5,052	道路旅客運送業	3,060
9	専門サービス業	5,006	娯楽業	3,015
10	理容業	4,911	運輸業	1,745
全体		116,602		73,111

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性のある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,479	2,812
2	青森	1,589	1,316
3	岩手	1,859	598
4	宮城	1,280	1,776
5	秋田	199	1,027
6	山形	3,112	469
7	福島	1,623	1,239
8	茨城	657	1,205
9	栃木	2,960	942
10	群馬	3,441	1,187
11	埼玉	1,998	992
12	千葉	3,423	2,138
13	東京	43,039	17,791
14	神奈川	2,495	3,252
15	新潟	646	1,303
16	富山	844	729
17	石川	2,557	837
18	福井	3,511	637
19	山梨	441	469
20	長野	1,201	1,492
21	岐阜	2,310	1,596
22	静岡	3,717	1,648
23	愛知	1,541	4,088
24	三重	4,140	730
25	滋賀	1,577	481
26	京都	1,405	833
27	大阪	1,101	6,403
28	兵庫	1,884	2,057
29	奈良	166	499
30	和歌山	292	422
31	鳥取	1,226	318
32	島根	649	521
33	岡山	1,260	1,028
34	広島	885	1,637
35	山口	482	678
36	徳島	422	109
37	香川	381	302
38	愛媛	381	589
39	高知	1,594	69
40	福岡	354	1,556
41	佐賀	180	665
42	長崎	133	1,013
43	熊本	204	360
44	大分	160	492
45	宮崎	1,989	597
46	鹿児島	604	698
47	沖縄	211	1,511
	合計	116,602	73,111

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。